

## 第1章 調査の概要

### 1 調査の目的

近年、地方公共団体を取り巻く環境としては、少子高齢化、国際化、経済構造の変化など、社会経済情勢の著しい変動が見られるとともに、地方分権改革の推進によって、地域の実情に応じて地方公共団体が自らの判断と責任において処理しなければならない課題が増大しており、これらに柔軟かつ弾力的に対応することが求められている。

全国の地方公共団体においては、研修体系の見直しや、より効果的な職員研修の手法の導入などにこれまでも不断に努めてきたところであるが、社会状況の変化に対応するためには、高い事務処理能力に加え、自ら課題を発見し、考え、実践する能力が求められ、組織は職員の資質をより一層、向上させる必要がある。

そこで、本調査においては、都道府県、指定都市、中核市に対し、職員に身につけてもらいたいと考えている能力や、これらの能力を向上させるために必要な研修のあり方等についてアンケート調査を行い、その傾向を分析するとともに、特色ある先進的な事例を紹介することにより、今後の各地方公共団体における職員研修の内容の充実に向けた検討の参考に供することとしたい。

### 2 調査の方法

「地方公共団体の人材育成のための職員研修の活用に関する調査」として、全国の都道府県、指定都市、中核市、(財)東北自治研修所に対して、それぞれアンケート調査を実施した。

また、このアンケート調査を補足するため、特色ある研修を行っている団体（北海道、三重県、大津市、関西広域連合（和歌山県）、鳥取県、高知市、福岡市）を抽出し、これらの事例について資料等を収集するとともに、実地調査を実施した。

### 3 調査対象団体

都道府県	47団体
指定都市	20団体
中核市	42団体
共同設置機関	1団体
合計	110団体

### 4 アンケート調査日程

調査票発送：平成25年12月9日、回答期日：平成25年12月20日

## 5 アンケート調査項目

調査項目の概要は、次のとおりである（詳細については、参考資料を参照のこと）。

- (1) 今後の行政課題に対応するために職員に求められる知識・能力
- (2) 職員の当該能力向上にあたり、望ましい職場外研修の進め方
- (3) 職員の当該能力向上に向けて実施している特色ある職場外研修
- (4) 今後改善の必要があると考えている実施中の研修
- (5) 現時点で実施していないが、実施したいと考えている研修
- (6) 中央研修機関に求められる役割
- (7) 中央研修機関において実施を希望する研修

## 6 アンケート調査票の回収状況

調査票の回収状況は次のとおりであった。

回答団体数 110団体

回収率 100%